

初！

首都圏の伴走型広報支援による中小企業支援 第1回 横浜 新商品&新サービス合同記者発表会 開催

公益財団法人横浜企業経営支援財団（理事長 牧野 孝一、以下「IDEC 横浜」という。）では地域経済を支える中小企業が広報の基礎知識を学び、自社で年間を通じて計画的にプレスリリースを作成することを目的に、伴走型広報支援として「プレスリリース講座」を実施しました。昨年10月から集合研修を行い個別指導の後、10社が講座の成果報告として、平成30年1月23日（火）に横浜情報文化センターにて「第1回 横浜新商品&新サービス合同記者会」を開催します。伴走型広報支援による中小企業の合同記者発表会は神奈川県内、そして首都圏初の試みとなります。

当日は、各事業所から熱意のこもった渾身のプレゼンを行い、個別取材・インタビューの時間を用意しております。

《横浜 新商品&新サービス合同記者発表会 概要》

開催日時：平成30年1月23日（火） 14：00～16：00

開催場所：横浜情報文化センター 1F 情文プラザ （横浜市中区日本大通 11）

第1部 《プレゼンテーション》 14：00～15：10

マスコミ関係の方に向けた事業者からの新商品・新サービスのプレゼンテーション（1企業5分）

第2部 《各社への取材・インタビュー》 15：10～16：00

-----<記者発表内容一覧>-----

1. 中華風手巻き寿司セット「華のしらべ」2月1日提供開始（ジー・ナビゲーション）
2. 「祝^{いわい}の胡麻油・胡麻ラー油セット」2月15日新発売（岩井の胡麻油）
3. 無添加「和糍（わこうじ）酢（す）～てまひま～」1月25日新発売（和糍）
4. 「森のケーキシシリーズ」2月1日新発売（フルールドリス）
5. 頭専用「ハンモックピロー®α」2月1日新発売（エムアイストーリー）
6. 「Making My Own ベンケース」DIYキット 2月1日新発売（OKB コーディネート）
7. THUASNE（チュアンヌ）製 医療用 弾性ストッキング 11月15日発売（ソルブ）
8. パパ&ママ 140人と考えた理想のパパバッグ「思いやりモデル」1月24日予約開始（ワンスレッド）
9. クラウドサービス”Let's”で手軽に自宅でカラーシミュレーション！2月リリース予定（インターローカス）
10. 高齢者生活みまもりサービス「ロボットこんしえるじゅ」を開発 4月1日発売（エナ・ストーン）

ポイント

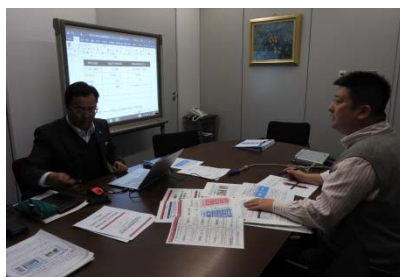
- 4名の女性起業家が女性目線で開発・販売する新商品を発表します。
- 2社が横浜発の日本初上陸の商品を発表します。
- IoTを活用した新商品の発表があります。

プレスリリース講座概要

開催日	開催場所	研修名	内容
平成 29 年 9 月 1 5 日 (金) 14 : 00 ~ 16 : 00	横浜企業経営支援財団	オープンセミナー	広告費ゼロ！お金をかけずに宣伝する方法
10 月 3 日 (火) 14 : 00 ~ 16 : 00		事前対策セミナー	プレスリリースの作成
10 月 26 日 (木) ・ 27 日 (金)		個別指導 (1 社 90 分)	プレスリリースの作成において各社の課題を解決
12 月 6 日 (水) ・ 7 日 (木)		個別指導 (1 社 90 分)	プレスリリースの完成プレゼンの方法



合同セミナー



個別相談会



記者発表会資料完成間近！

※広報支援アドバイザー：(株) マジックマイスター・コーポレーション 大谷 芳弘氏

(中小企業庁よろず支援全国本部サポーター)

〈本事業実施の背景〉

中小企業は経営資源の豊富な大企業とは異なり、社内に広報部門がない企業が多く、広報担当を置く企業においても、自社に合う広報のしかたを学ぶ機会がないため、「プレスリリースの方法がよく分からない」という声が多くありました。IDEC 横浜ではこれまでもプレスリリースセミナーを開催してきましたが、1回で終了するセミナーでは、書き方のポイントを学んでも、記者にその内容(ストーリー)や想いが伝わるプレスリリース作成には至らない現状がありました。

また、人材にも限りのある中小企業は、十分なマーケティング活動が難しく、せっかく良い商品・サービスであってもそのターゲットがずれたり、訴求すべき顧客に情報を届けることが困難な現状があります。

そこで、これから新商品・新サービスを販売する中小企業の中に対して**セミナーと企業への個別支援(プレスリリース原稿の添削)**を組み合わせた伴走型広報支援を行うことで、市内中小企業が魅力有る商品やサービスを開発・販売する際に売れるようにするため、プレスリリース活用の促進を目的に本事業を実施しました。また、中小企業にとってはハードルが高い記者発表を財団が主催することで、中小企業が記者発表のやり方を学び、今後は自社でPRできるようになることを目的としています。

お問合せ先

公益財団法人 横浜企業経営支援財団 経営支援担当部長 加藤 盛司 TEL045-225-3714